

「食料品の消費税 0%」議論に伴う経営環境への影響調査（調査結果報告）

■ 依頼先

道内 42 商工会議所会員企業のうち飲食業の会員

■ 回答概況

【回答数】 244 件

【調査方法】 Google フォーム（2026 年 3 月 24 日～4 月 22 日）

■ 回答者属性

【会社形態】 法人：50.0%、個人事業主：50.0%

【売上規模】 1,000 万円未満：29.9%、1,000 万円～5,000 万円未満：40.2%、
5,000 万円～1 億円未満：10.2%、1 億円以上：19.7%

【現在の消費税課税方式】

本則課税制度：42.6%、簡易課税制度：28.7%、免税事業者：28.7%

■ 「食料品の消費税 0%」の経営への影響度

項目	回答数	回答率
ある	158 件	64.8%
ない	37 件	15.2%
わからない	49 件	20.1%

■ 懸念される影響（複数回答） ※「影響あり」と回答した方のみ

項目	回答数	回答率
仕入価格への適切な転嫁がされるかの懸念	98 件	62.0%
来店客数の減少	73 件	46.2%
売上の減少	73 件	46.2%
事務負担増への懸念	70 件	44.3%
中食（スーパー・コンビニ等）との競争激化	63 件	39.9%

・「仕入価格への適切な転嫁がされるかの懸念」が 62.0%に上った。次いで「来店客数の減少」と「売上の減少」が共に 46.2%を占めており、消費税 0%の恩恵が仕入価格に反映されないまま、売上・集客が落ち込むことへの危機感が強い。

■ 期待する支援策（複数回答） ※「影響あり」と回答した方のみ

項目	回答数	回答率
外食も税率 0%対象へ含めること	119 件	75.3%
各種補助金での優遇（物価高対策）	83 件	52.5%
税制の簡素化（軽減税率の廃止・一本化）	74 件	46.8%
外食需要喚起策（プレミアム商品券等）	54 件	34.2%
資金繰り/キャッシュフロー支援	52 件	32.9%

・「外食も税率 0%対象へ含めること」が 75.3%で最多、「税制の簡素化（軽減税率の廃止・一本化）」も 46.8%に上り、食料品と外食の税率格差を解消する制度設計を求める声が強い。

・「各種補助金での優遇（物価高対策）」も 52.5%と、物価高の中での直接的な経営支援を求める声も約半数を占めた。

以上